



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年10月30日

上場会社名 ダイニチ工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5951 URL <http://www.dainichi-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 久夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 酒井 春男 TEL 025-362-1101
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,589	△4.4	△368	—	△303	—	△199	—
27年3月期第2四半期	4,803	16.2	△431	—	△348	—	△236	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△11.27	—
27年3月期第2四半期	△13.36	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	26,834	24,047	89.6
27年3月期	29,016	24,588	84.7

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 24,047百万円 27年3月期 24,588百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
28年3月期	—	0.00			
28年3月期(予想)			—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	5.2	600	63.1	660	46.9	450	56.2	25.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	19,058,587株	27年3月期	19,058,587株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,375,045株	27年3月期	1,374,805株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	17,683,707株	27年3月期2Q	17,683,912株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費におきましては、消費者マインドの低迷から節約志向は根強く、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

こうしたなかにあって当社は、市場や住環境の変化に対応した商品開発に取り組んでまいりました。

主力事業であります石油暖房機器におきましては、日本国内の自社工場での生産による迅速な商品供給力と、安心して商品をお使いいただくための品質保証体制がお客様に評価されて業界内で確たる地位を築いております。当事業年度におきましては、デザイン重視のニーズに応え、ツートンカラーの斬新な外観を採用した家庭用石油ファンヒーター・SDRタイプを新発売いたしました。この他、お客様の要望に即した商品開発を行い、全10タイプ33機種の商品を発売して冬の需要期に備えております。

また、自社ブランドとしては12年ぶりとなる新製品として電気暖房市場に新規参入しました。セラミックファンヒーター2機種を新発売し、脱衣所やキッチンなどスポット暖房の需要にお応えしてまいります。

加湿器におきましては、リビングの大型化やビジネス用ニーズの高まりから家庭用としては業界最大となる1800ml/hの加湿量となる新商品を発売しました。当事業年度においては4タイプ19機種を発売し販売店への導入を進めました。

当第2四半期会計期間は、石油暖房機器及び加湿器は販売店への商品導入期にあたるため売上は僅少であり、石油暖房機器において量販店の導入が昨年より低調だったことで売上は前年同期実績を下回りましたが、高付加価値商品の出荷が順調に進んだことと経費節減に努めたことにより、利益は前年同期実績を上回りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は45億89百万円(前年同期比4.4%減)、営業損失は3億68百万円(前年同期比62百万円減)、経常損失は3億3百万円(前年同期比45百万円減)、四半期純損失は1億99百万円(前年同期比36百万円減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、製品の増加はあったものの、現金及び預金の減少による流動資産の減少により、前事業年度末に比べ21億82百万円減少し、268億34百万円となりました。負債は主に役員退職慰労引当金の減少により、前事業年度末に比べ16億40百万円減少し、27億87百万円となりました。純資産は四半期純損失及び剰余金の配当による利益剰余金の減少により、前事業年度末に比べ5億41百万円減少し、240億47百万円となり、自己資本比率は89.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産の増加及び売上債権の増加等の要因により、前事業年度末に比べ81億12百万円減少し、39億59百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は73億59百万円(前年同期比36.2%増)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額36億1百万円、売上債権の増加額21億66百万円、預り金の減少額7億67百万円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億64百万円(前年同期比70.1%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億17百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億88百万円(前年同期比0.2%減)となりました。これは主に、配当金の支払額3億88百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成27年5月8日発表の「平成27年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,059,098	3,946,827
受取手形及び売掛金	2,431,869	4,598,656
有価証券	12,660	12,647
製品	4,560,186	8,090,443
仕掛品	121,333	155,029
原材料及び貯蔵品	800,379	837,528
繰延税金資産	223,166	471,881
その他	268,836	306,490
貸倒引当金	△5,200	△9,200
流動資産合計	20,472,331	18,410,306
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,514,135	2,463,835
土地	2,089,142	2,088,139
その他(純額)	2,278,079	2,350,047
有形固定資産合計	6,881,357	6,902,022
無形固定資産		
	72,388	59,534
投資その他の資産		
投資有価証券	1,304,993	1,368,838
繰延税金資産	235,947	48,566
その他	50,081	45,737
貸倒引当金	△310	△310
投資その他の資産合計	1,590,711	1,462,832
固定資産合計	8,544,457	8,424,388
資産合計	29,016,789	26,834,695

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,061,588	961,420
未払法人税等	155,007	30,140
賞与引当金	276,029	248,408
製品保証引当金	204,800	200,900
その他	1,444,919	540,342
流動負債合計	3,142,344	1,981,211
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	107,635	107,635
退職給付引当金	310,683	318,151
役員退職慰労引当金	867,200	380,154
固定負債合計	1,285,519	805,941
負債合計	4,427,863	2,787,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金	4,526,572	4,526,572
利益剰余金	16,639,631	16,051,243
自己株式	△989,666	△989,841
株主資本合計	24,235,351	23,646,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	425,967	473,149
土地再評価差額金	△72,393	△72,393
評価・換算差額等合計	353,573	400,755
純資産合計	24,588,925	24,047,543
負債純資産合計	29,016,789	26,834,695

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,803,673	4,589,934
売上原価	3,356,403	3,221,087
売上総利益	1,447,269	1,368,847
販売費及び一般管理費	1,878,818	1,737,515
営業損失(△)	△431,548	△368,668
営業外収益		
受取利息	4,951	3,655
受取配当金	14,251	17,308
作業層収入	20,819	17,037
受取賃貸料	27,599	12,525
その他	15,834	15,948
営業外収益合計	83,456	66,475
営業外費用		
売上割引	727	1,096
その他	9	83
営業外費用合計	737	1,180
経常損失(△)	△348,829	△303,372
特別利益		
投資有価証券売却益	—	32,636
固定資産売却益	—	1,499
特別利益合計	—	34,136
特別損失		
固定資産除却損	905	14,353
その他	814	1,002
特別損失合計	1,719	15,356
税引前四半期純損失(△)	△350,549	△284,593
法人税、住民税及び事業税	10,000	11,000
法人税等調整額	△124,328	△96,247
法人税等合計	△114,328	△85,247
四半期純損失(△)	△236,221	△199,345

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△350,549	△284,593
減価償却費	391,485	423,904
減損損失	814	1,002
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,148	△487,045
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,477	4,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	68,921	△27,621
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,992	7,467
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△12,300	△3,900
受取利息及び受取配当金	△19,202	△20,964
売上債権の増減額(△は増加)	△1,962,406	△2,166,787
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,793,754	△3,601,102
仕入債務の増減額(△は減少)	△245,963	△100,167
未払消費税等の増減額(△は減少)	△134,205	△153,064
預り金の増減額(△は減少)	△551,760	△767,548
前払費用の増減額(△は増加)	△22,406	△13,299
未払金の増減額(△は減少)	178,251	26,412
未収入金の増減額(△は増加)	△119,177	△34,610
預け金の増減額(△は増加)	101,040	1,305
前受金の増減額(△は減少)	△105,623	△41,641
その他	△572	△3,981
小計	△5,545,790	△7,242,234
利息及び配当金の受取額	19,886	21,545
補償金の受取額	350,700	—
法人税等の支払額	△229,205	△138,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,404,409	△7,359,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	110,565	—
有形固定資産の取得による支出	△1,327,943	△417,993
有形固定資産の売却による収入	—	1,500
投資有価証券の売却による収入	—	50,886
その他	△1,664	1,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,219,043	△364,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△388,971	△388,241
自己株式の取得による支出	△82	△175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△389,053	△388,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	△23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,012,372	△8,112,283
現金及び現金同等物の期首残高	12,076,418	12,071,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,064,046	3,959,475

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。